

令和7年度米沢市当初予算案の概要

1 予算編成の基本方針（資料1/P1）

- ・中長期的な財政見通しでは、市庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備のために発行した市債が短期間での返済となることに加え、統合中学校の整備やコミュニティセンターの建替等の大規模事業が重なることなどから、令和9年度まで実質単年度収支の大幅な赤字が続くと見込んでいる。
- ・令和7年度は、米沢市まちづくり総合計画の締めくくりの年として、物価高騰が長期化する中、可能な限り歳出削減や新たな歳入確保を図ることにより、第5期実施計画に掲げた施策を着実に推進することが求められる。また同時に、新総合計画及び実施計画の策定を通じて、廃止を含めた既存事業の見直しを行い、時代の要請に応える事業へと新陳代謝を図ることで、社会構造の変化を踏まえた総合的かつ計画的なまちづくりを推進する必要がある。
- ・予算全体を俯瞰的に捉え、最適配分を目指していくという意識を持ちながら、事業の目的や効果、必要性を見極め、多様な意見を出し合い、前例踏襲を打破し斬新かつ柔軟な発想と創意工夫をもって予算編成に当たることを基本方針として編成を行った。

2 令和7年度一般会計当初予算額（資料1/P1）

506億40百万円（対前年度比 +6,610百万円、+15.0%）

《要点》

- ・（増加要因）南成中学校施設整備事業費+2,952、学校給食共同調理場整備事業費+1,485、広幡及び塩井コミュニティセンター建替事業費+766（広幡+372、塩井+394）、地域総合整備資金貸付事業費+754、民間保育施設等施設整備助成事業費+399〔ひばりが丘幼稚園改築事業費補助金増〕
- ・（減少要因）定額減税補足給付金給付事業費△479、中小企業活性化事業費△205〔貸付金等減〕、退職手当△168、中学校統合施設整備事業費△120、会計管理事業費△118〔財務会計システム更新等減〕

3 市全体の令和7年度当初予算総額（資料1/P2）

約873億10百万円（対前年度比 34億71百万円、+4.1%）

4 主な事業（資料1/P3）

- ・主な事業（事項）を参照。その他の新規、拡充事業は、資料2「新規・拡充事業（事項）要求・査定状況一覧表」に記載